

平成31年

第1回市議会定例会 議案第24号

平成30年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成30年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,920,592千円	14,237千円	6,934,829千円
第1項 営業費用	5,873,710千円	14,237千円	5,887,947千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,481,551千円」を「1,495,782千円」に、「893,825千円」を「879,594千円」に改める。

第4条 予算第8条中「464,399千円」を「478,636千円」に改める。

第5条 予算第9条を次のとおり改める。

第9条 繰越利益剰余金のうち879,594千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金 879,594千円

平成31年2月27日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成30年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,920,592 ^{千円}	14,237 ^{千円}	6,934,829 ^{千円}	
	1 営業費用		5,873,710	14,237	5,887,947	
		7 総 係 費	202,148	14,237	216,385	退職給付費を補正

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	867,721
減価償却費	3,592,936
固定資産除却費	8,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,811
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	391
長期前受金戻入額	△ 2,122,069
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	898,099
その他特別利益	△ 1
小計	3,266,811
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 898,099
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	84,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,453,518

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,731,955
無形固定資産の取得による支出	△ 117,321
長期貸付金の貸付による支出	△ 16,640
短期貸付金の返還による収入	10,951
国庫補助金等による収入	340,997
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	586,624
その他収入	67,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,311

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,572,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,173,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,600,519

資金増加額 (又は減少額)	△ 7,312
資金期首残高	2,767,541
資金期末残高	2,760,229

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(1) 42		176,831	148,070	324,901	59,498	384,399
	資本勘定支弁職員	() 13		47,719	30,268	77,987	16,250	94,237
	合 計	(1) 55		224,550	178,338	402,888	75,748	478,636
補 正 前	損益勘定支弁職員	(1) 42		176,831	133,833	310,664	59,498	370,162
	資本勘定支弁職員	() 13		47,719	30,268	77,987	16,250	94,237
	合 計	(1) 55		224,550	164,101	388,651	75,748	464,399
比 較	損益勘定支弁職員	()			14,237	14,237		14,237
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()			14,237	14,237		14,237

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	5,016	8,865	4,095	3,615	5,176	12,344	8	53,614	37,533	4,850	135,116	43,222	178,338
	補 正 前	5,016	8,865	4,095	3,615	5,176	12,344	8	53,614	37,533	4,850	135,116	28,985	164,101
	比 較												14,237	14,237

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	14,237	退職手当の増減分	14,237	職員の変動及びその他の増 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	175,024,850		
減価償却累計額	<u>△ 77,751,774</u>		千円
			97,273,076
(2) 無形固定資産			2,517,492
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>13,506</u>		
投資その他の資産合計			<u>23,433</u>
固定資産合計			千円
			99,814,001

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,760,229
(2) 未 収 金	448,590		
貸倒引当金	<u>△ 15,000</u>		433,590
(3) 短期貸付金	18,439		
貸倒引当金	<u>△ 1,454</u>		16,985
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>15,176</u>

		千円
流動資産合計		<u>3,225,980</u>
資産合計		<u><u>103,039,981</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		千円 48,131,236
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円	<u>407,985</u>
引当金合計		<u>407,985</u>
固定負債合計		48,539,221
4 流動負債		
(1) 企業債		4,200,033
(2) 未払金		1,106,491
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	23,858	
ロ 法定福利費引当金	千円	<u>4,698</u>
引当金合計		28,556
(4) その他流動負債		<u>1,864</u>
流動負債合計		5,336,944

5	繰延収益		
	長期前受金	84,757,982	千円
	収益化累計額	<u>△ 43,422,535</u>	
	繰延収益合計		<u>41,335,447</u> 千円
	負債合計		95,211,612
	資本の部		
6	資本金		3,581,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,288,113	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,958,847</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>2,958,847</u>	
	剰余金合計		<u>4,246,960</u>
	資本合計		<u>7,828,369</u>
	負債資本合計		<u><u>103,039,981</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額96,323千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,587千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,720,015千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,357,948	53,671	5,411,619
営業費用	5,665,711	90,900	5,756,611
営業損益	△ 307,763	△ 37,229	△ 344,992
経常損益	858,401	9,319	867,720
セグメント資産	100,233,119	2,806,862	103,039,981
セグメント負債	92,506,729	2,704,883	95,211,612
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,077,470	26,667	1,104,137
減価償却費	3,511,682	81,254	3,592,936
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,807,107	△ 74,438	△ 1,881,545

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,644千円

1年超 4,577千円

合計 10,221千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,510千円を処理するため、貸倒引当金4,510千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として26,621千円を支給するため、退職給付引当金21,537千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,930千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金25,761千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。